

BILANC

ビランク

公益財団法人 私立大学退職金財団
広報誌 通巻96号
2019年8月5日発行

vol.19

- 理事会・評議員会報告
- 2018年度決算報告

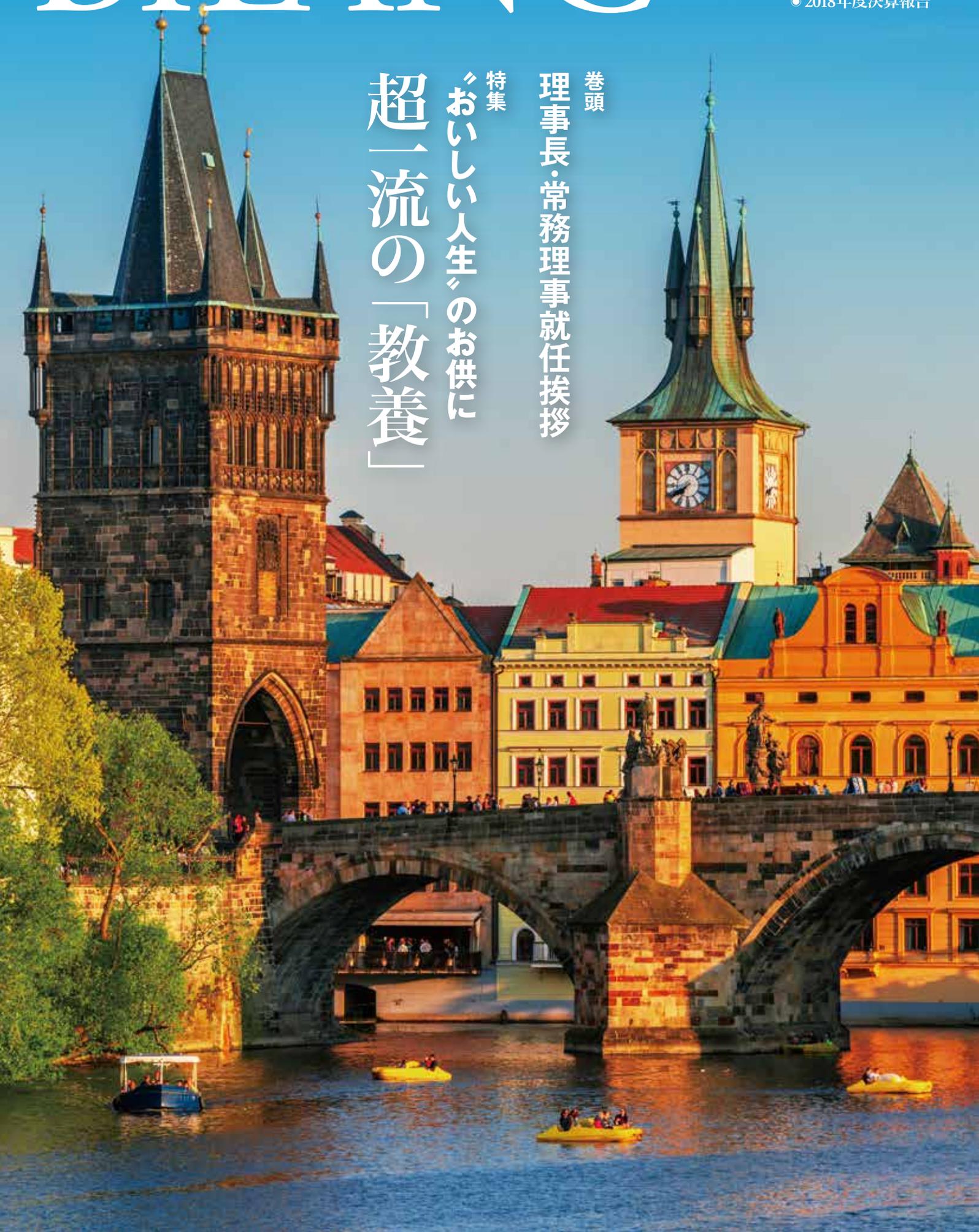
巻頭

理事長・常務理事就任挨拶

特集

おいしい人生のお供に

超一流の「教養」





未来のために、私学とともに。
安定・確実な事業の実施を通じて
私学の振興と発展に寄与します

理事長
小原芳明 (玉川学園理事長、玉川大学学長)

このたび、前理事長の酒井正三郎先生(中央大学総長)の任期満了に伴う後任として、1981(昭和56)年の設立から数えて第10代理事長の職を拝命することとなりました。

私立大学退職金財団は2019(平成31)年4月現在で、大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人全体のおよそ90%が加入し、月平均の登録教職員数が約13万7000人という大きな組織です。その役割は、退職資金交付事業を通じて健全な私学経営を支援するとともに、私立大学等の教職員が安心して教育研究活動に専念できる環境を整備し、次代を担う優れた人材を確保すること、ひいては高等教育の発展に資することにあります。

「未来のために、私学とともに」は、まさしく当財団に期待される役割そのものです。この役割を果たすべく、歴代の理事長が取り組んでこられた思いをしっかりと受け継ぎ、財団を導いていかなければならない責任の重大さに身の引き締まる思いをしております。

同時に、守るべきことは守りつつ、変えなければならぬところは積極的に変化・改善していく必要性も感じています。皆さんも肌で感じていることと思いますが、時代の変化は驚くほど速くなっています。私が若い頃は「朝令暮改」とはコトの定まらないさまを表す、あまり良い言葉ではありませんでしたが、近年は朝令暮改のスピードがなければ取り残されてしま

います。「朝令朝改」の気持ちが必要とおっしゃる方もいます。これが世の中のスピード感です。

しかし、伝統的な日本組織は、石橋を5回叩いて安全そうだとわかって、なかなか渡らず適切なタイミングを逃してしまうところがあります。これでは、組織に期待される役割や責任などを十分に果たせません。当財団の退職資金交付事業においても、教職員の皆さまの退職金のための資金を交付しているのですから、慎重さは美德であり、大切なことです。これまで同様、安定・確実な事業の実施に基本を置きながらも、当財団を取り巻く諸課題について、これを4回、いや3回叩いたら前へ進む、あるいは、慣例ではなく数的裏づけがとれたときに



安定・確実な運営のため
石橋を叩きながらも、
時代の変化に対応して
挑戦できる組織作りをめざす。

は、様々なことに挑戦していく、そのような組織作りをめざしたいと考えています。

また、維持会員の皆さまには、今以上に当財団へ関心を持ってもらいたいとも思っています。なぜなら当財団は、維持会員の総意により、相互扶助の精神をもって運営されている組織であり、教職員が安心して職務に集中できる環境作り可能な限り貢献していきたいと思っています。しかし、どのような取り組みも、評議員や理事、監事の諸先生、そして維持会員の皆さまの協力なくしては実現できません。ご期待に添えるよう組織運営に努めてまいりますので、関係各位のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



常務理事
徳久治彦

この度、素川富司前常務理事の後任として、総務担当の常務理事を拝命いたしました。私はこれまで文部科学省において、私立学校法に基づいた学校経営に関する業務を担当してまいりました。今後も日本の18歳人口は減少し、私立大学をとりまく環境は厳しさを増していきます。その一方で大学に対する社会の要求は高く、とりわけ質の高い教育・研究を求める声が多く聞かれるようになりました。

教職員が教育・研究に専念する場づくりのために欠かせないものの一つが、退職金を含む福利厚生制度です。当財団ではその支援の一翼を担っておりますが、何よりも「公益財団法人」として、各学校法人の声を聞きながら、透明性のある運営を行うことの重要性和責任を感じております。わかりやすく明快な説明と迅速な運営に努めますので、皆さま方にもお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

私は早稲田大学職員として約40年間、教学部門から法人部門までさまざまな業務を経験してきました。当財団にとって、いわば「エンドユーザー」の立場にもあったわけです。

今後、各学校法人において、財政基盤の確立にむけた諸施策や人事制度の見直し等の検討が進められていくなか、当財団の担っている退職資金交付事業の安定的な運営がこれまで以上に強く求められるものと思っております。

この度、大沼聡前常務理事の後任として財務担当の常務理事を拝命いたしました。こうした学校法人の期待に応えるべく、安定かつ確実な運営を目指していくことが、当財団の使命だと痛感しています。皆さまを支え、共に歩む財団であり続けるよう、全力で取り組んでまいります。今後ご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



常務理事
守田芳秋

就任挨拶 **未来のために、私学とともに。
安定・確実な事業の実施を通じて
私学の振興と発展に寄与します**

理事長 ●小原芳明 2
常務理事 ●徳久治彦・守田芳秋 4

特集 **“おいしい人生”のお供に
超一流の「教養」**

▶リベラルアーツで「おかしな常識」を卒業 6
●出口治明 (APU (立命館アジア太平洋大学) 学長)

Focus **理事会・評議員会開催報告**

▶次期理事が決定、新理事長を選定 10
▶2018 (平成30) 年度 事業報告 11
▶2018 (平成30) 年度 決算報告 12

連載 **未来を拓く学校人 [第6回]**

保護者の「熱意」をカタチにして現役生に還元する 14
●中央大学 父母連絡会事務局

維持会員通信 17

▶改称と学部新設で気分新たに / 大垣総合学園
▶音楽療法で患者を前向きに / 四條畷学園
▶ボランティア・サティフィケート・プログラム / 明治学院
▶官学連携の防災イベントが好評 / 大阪経済大学
▶南三陸と深谷の「今」を語り継ぐ / 智香寺学園
▶現場で「地域の医療福祉」を学ぶ / 悠久崇徳学園

産学連携最前線 [第2回]

追手門学院 / なりたや鶏のすき焼き 20

Special **私立大学等の今を聞く**

令和元年に描く大学教育の未来 21
●相良憲昭 (日本高等教育評価機構理事長)
●伊藤敏弘 (日本高等教育評価機構事務局長)

BILANC(ピラック)とは、“つり合い”“均衡”を意味する「バランス」の語源となったラテン語で、当財団と維持会員が、バランスを保ちながら、ともに歩んでいきたいという思いを込めています。

“おいしい人生”のお供に

超一流の「教養」

大学教育において、専門科目より低く見られがちな「一般教養」。しかし一般教養こそ人生を豊かにするツールだと、出口治明APU学長は述べます。

リベラルアーツで「おかしな常識」を卒業

APU(立命館アジア太平洋大学)学長 出口治明



(でぐち・はるあき) 京都大学卒業後、日本生命保険相互会社に入社。2008年、ライフネット生命保険株式会社を開業、12年上場、18年より現職。『全世界史(上下)』(新潮文庫)、『0から学ぶ「日本史」講義(古代篇、中世篇)』(文藝春秋)、『人類5000年史(I,II)』(ちくま新書)、『人生を面白くする本物の教養』(幻冬舎新書)など著書多数。

毎日社会常識のシャワーを浴びている

西洋には古くから「リベラルアーツ」という概念があります。一人前の人間が備えておくべき教養を指し、7つの分野(文法学、修辞学、論理学、算術、幾何、天文学、音楽)が、中世以来の伝統的なリベラルアーツでした。このリベラルアーツなり、教養なりを改めて定義づけるなら、「人間を自由にする学問」となるでしょうか。

人間はそもそも偏見のかたまりで、その意識や考え方は育った社会を強く反映しています。そこから人間の思い込みを解放してくれるのが「教養」というわけです。

アインシュタインのエピソード——おそらく創作でしょう——を1つご紹介しましょう。彼は18歳のとき校長先生に呼び出されて次のように叱られたそうです。

「君のような社会常識のない生徒は見たことがない。いったいどのように18年間を生きてきたのかね」

アインシュタインはこう答えました。

「先生、社会常識ってなんですか。僕が生まれ育った18年間のドイツ社会の独断と偏見のかたまりじゃないですか。そんなものを学んだところで、僕の人生に何の意味があるんですか」

校長先生はあきれて「この子は

社会常識がないだけではなく、極めて頑迷で教師の言うことを聞こうともしない」と、落第にしたというのです。

基本的に私たちは、この逸話の校長先生のように「社会常識」というシャワーを毎日浴びており、偏見に凝り固まっています。リベラルアーツを学ぶことは、こうした偏見や日常の慣習に疑問を抱ききっかけとなります。

また、学ぶことは、人生における選択肢を増やしていきます。チェスを知っていればヨーロッパの街角で地元の人たちと楽しめますよね。このように教養は、人生におけるワクワクドキドキや面白さ、楽しさを増やすツールと言ってもいいでしょう。

おいしい人生のため考える力が必要

実は僕は、教養とか品格という言葉が好きではありません。かくいう僕自身、教養と名の付く本をいくつも出しているのをお恥ずかしい限りですが、少なくとも友達と話すときには、そんな言葉は使いません。「教養とは……」などと

語り始めると、大上段に構えている印象を相手に与えてしまいます。教養はそんなに大きなものではなく、おいしいごはんを食べるようなものだと考えています。

おいしいごはんを因数分解すれば、いい食材をたくさん集め、上手に調理することですね。

おいしい人生も同じこと。食材の代わりに「知識」を集め、調理する代わりに「考える」のです。フランシス・ベーコンは「知識は力なり」と言いましたが、知識を持っているだけではダメで、使わなければ意味がありません。知識を使うことは、考えることです。つまり、知識と思考の積が教養であり、それが「おいしい人生」をもたらすといえるでしょう(図表①参照)。

それでは、知識と思考のどちらを、より重視したらいいのでしょうか？ これは時代によって変わります。「おいしいごはん」も同じことで、たとえば、僕は1948年生まれですが、子どものころは肉などめったに食べられませんでした。そんな状況下にあっては、調理法などは二の次で、食材のほうが大切でした。しかし、モノがあふれる現代にあっては、調理のほうが重視されるようになります。

「おいしい人生」も同じです。かつて知識を得るためには、わざわざ図書館に行って百科事典で調べるほかありませんでした。つまり、たくさんの知識を獲得すれば、それだけで人とは違う「おいしい人生」を送れたのです。

しかしデジタル化が進み、インターネットの時代になった今、私たちは以前よりはるかに速く、多くの知識を手に入れられるようになりました。技術が進化すれば、

知識を入手しやすくなった今、「考える力」の重要性が増している

図表② 常識とは無意識の思い込みである



総合職を希望したのに、転職を嫌がる若手社員がいる。そんな非常識な若者をのさばらせておくと、日本はダメになってしまう……

日本の常識

社員は地域とは一切、かわりがない

▶「自分が若いころは仕事一筋だった」という個人的な経験が「常識」になっている

パートナーも従うはずだ

▶妻の都合より夫の転職が優先されるという、日本の慣習が「常識」になっている

グローバルな気づき

転職で地域との関係が断たれるのでは？

▶交友関係が幅広く、地域に関心を向けていれば、社員の交友関係にも気づける

パートナーを離職させるリスクがあるのでは？

▶「夫も妻も対等である」という最低限の国際的な常識があれば気づける

日本は勉強しない低学歴社会

このことは、今後の教育をうらなう際にも示唆を与えてくれます。つまり、「考える力をいかに鍛えるか」が重要になるのです。考える力は、「問いを立てる能力」あるいは「社会常識を疑う能力」とも言い換えられます。

最近、ある大手企業の人事担当役員と会食しました。長い付き合いなので、自由にものを言い合える関係なのですが、彼が次のようなことを言いました。

「最近の若者は根性がない。総合職で入ったくせに、転職を嫌が

るんだよ。そんな非常識な若者をのさばらせておくと、日本はダメになってしまう」

僕は驚いて、言い返しました。

「むしろ、あなたのような人が社会の上層部にいることが、日本をダメにするんですよ」

社命で転職するのは当然という発想は、社員は住んでいる地域との結びつきなど持っているはずがない、あるいは、それよりも社命を重視すべきという偏見に基づいています。もしかしたらその社員は、地元のサッカーチームで子どもたちの世話をする大切な人物かもしれません。転職を強要すれば、こうした地域との結びつきを断ち切ることになります。

また、その社員が男性で配偶者がいるのであれば、「パートナーは専業主婦に違いない」と思い込んでいるか、「パートナーも働いて、転職を嫌がるのなら単身赴任

図表① 「おいしいごはん」と「おいしい人生」

「おいしいごはん」の構成要素は……

いい食材 × 上手な調理 = 美食

「おいしい人生」の構成要素は……

豊富な知識 × 考える力 = 教養

未成熟な社会では、「いい食材」「豊富な知識」を得ることで、他者と差をつけることができた。しかし、誰もが手軽にそれらを獲得できるようになった今、「上手な調理」「考える力」がより重視されるようになった。

もやむなし」と考えていることになり、二重にゆがんだ考え方に基づいているのです。(図表②参照)

グローバル企業では、転職は希望者のみとなっており、転職を重要とする日本企業は社員のことを考えていません。こうしたゆがんだ社会常識の蔓延が、日本の弱さにつながっています。日本の弱さは、大学での学びにも表れています。本来、こうした偏見をただせる人を増やすのが、大学の役割ですが、日本の大学進学率は短期大学や大学院を含めても60%そこそこで、国際社会と比較すると、必ずしも高くありません(図表③参照)。

また、日本の大学生は勉強しないといわれますが、それは学生のせいではなく、企業の採用基準で成績を重視しないからです。ポランティアとかアルバイト、部活動が重要な採用基準になっています。大学進学率が低く、勉強する人が少ないという構造が、日本人の偏見を助長する一番の問題です。

SNSで、ある女性の手記を読んだのですが、赤ちゃんを連れて勤務するケースが増えています。確かに赤ちゃんの授乳サイクルと、集中力が持続する2時間は合致するので、休憩のついでにミルクを飲ませ、寝かせれば仕事の邪魔にならないわけです。

そのことを女性が夫に話すと、「本当にお前は赤ちゃんを連れて会社に行けるのか」といわれたので、「何言ってるの！アンタが連れて行くのよ」と反論したと書いてありました。

つまり、男性は無意識のうちに、家事・育児・介護は女性の役割だと考えているのです。その偏見が蔓延した結果、世界経済フォーラムが公表する「ジェンダー・ギャップ指数」で149カ国中110位と、男女不平等の国として恥ずかしい事態を招いているわけです。

こんな負担を押しつけられては女性が赤ちゃんを産む気にはならないでしょう。人口減少の根本原因は、先進国の中で一番ひどいといえる男女差別にあるのです。

無教養の「ゆがんだ常識」は教育で矯正できる

因は、先進国の中で一番ひどいといえる男女差別にあるのです。

新時代のキーワードは女性、多国籍、高学歴

男女差別をなくす方法をすでに人類は見つけています。ヨーロッパで始まった「クオータ制」で、政治家や企業管理職・取締役などを選ぶ際、男女の偏りが出ないように割り当て比率をルール化する制度です。このように、クオータ制を実施すれば男女差別を是正できることが分かっているのに、日本では導入できていません。これもひとえに、日本人に考える力がなためでしょう。

日本人の思考力の低さがイノベーションを生まないことは、平成30年間のデータが示しています。購買力平価で見た日本のGDPシェアは、30年間で8.9%から4.1%へと、半分以下になりました。スイスのビジネススクールIMD(国際経営開発研究所)が発表する国際競争力ランキングでは1位から30位に急降下しています。時価総額の世界トップ企業を見ると、平成元年は上位20社のうち14社が日本企業でしたが、今はゼロです。

ここまで落ち込んだのは、製造業の工場モデルに固執し、GAFA(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)などの新興企業を1つも生み出せなかったからです。

GAFAやその予備軍と目されるユニコーン企業(評価額10億ドル以上の非上場で設立10年以内のベンチャー企業)を生み出すには、新しいアイデアが必要なのに、工場モデルを重視した日本は社会全体として考える力が乏しいのです。今

後、新しい産業を興すキーワードは女性、多国籍、高学歴であることは明らかです。ここでいう高学歴とは、大学院修了者を意味しています。実際、各国の大学院生人口と労働生産性は正比例していますが、それは当たり前で、好きなことを徹底して勉強した人が多いほどアイデアが生まれ、生産性は上がるのです。「大学院生は使いづらい」などと企業経営者がいう国は停滞していくのが当然です。

ただし、高学歴といっても、誰もが偏差値の高い学校に進むべきだという意味ではありません。偏差値を高める受験術など身につけても、社会では役に立ちません。考える力はそこからは生まれないからです。

アメリカではハーバード大学の卒業生でも、成績が真ん中以下なら、一流企業は雇ってくれません。地頭はいいのですが、真剣に勉強をしなかった人間とみなされるからです。それよりも、どんな大学でも成績が上位の人は引っ張りだこです。それは、自分が選んだ場所で高いパフォーマンスを上げられる人は、どんな職場でも全力を発揮するからです。

日本も国際社会に取り残されないためには、企業が採用時に「成績を重視する」と宣言するだけでいいのです。それが学びのモチベーションになるはずですが。

考える力を鍛えるには古典を熟読する

ここまで、リベラルアーツの話から、日本に蔓延する非常識のこと、教育のことなどを話してきましたが、では、これらを下支えする

「考える力」は、どのように身につければいいのでしょうか。

1つの方法は、考える力を持った先人を真似ることです。例えば、デカルトであり、アダム・スミスであり、アリストテレスなどの古典を丁寧に読み込むことで、考え方や発想のパターンを真似て身につける。それがリベラルアーツ教育の根幹です(図表④参照)。

もし、あなたがリーダーとして成長したいなら、中国の唐の皇帝、太宗(李世民)の言行録である『貞観政要』がお勧めです。有名な古典なのでさまざまな解説書が出ていますが、それよりも原文と書き下し文と語釈を備えた明治書院の「新釈漢文大系」の『貞観政要』上下2巻を熟読するべきでしょう。僕もかつて音読会を開催して、好評でした。完読が大変なら一部だけでも力が付きます。

古典に限らず、現代にも名著はたくさんあります。例えば、パリ大学で教鞭を執る小坂井敏晶さんが書かれた『社会心理学講義』(筑摩選書、2013年刊)は、人間と社会をこれだけ考え抜いた本はないと思うほどの傑作です。

僕は古典でも新しい本でも何でも読みますが、最初の10ページをじっくり読んで判断することにしています。著者は読んでほしいと思って最初の10ページに最も精力を注ぐものです。そこで、面白いと思えば熟読します。速読はしません。10ページ読んでワクワク、ドキドキしない本は読みません。

本を選ぶ指標としては新聞の書評欄がお勧めです。全国紙は部数がケタ違いですから、書評家もいい加減には書けません。ある人の書評で本を読み、面白いと思っ

図表④ 先人に学ぶ方法

デカルト

1596~1650、フランスの哲学者。著書『方法序説』のなかで、「我思う、ゆえに我あり」という命題を示した。「彼の著書を読むときは、内容を理解しようとするより、思考のプロセスをたどることが大切」と、出口先生。

アダム・スミス

1723~1790、イギリスの哲学者・経済学者。著書『国富論』で、現代に通じる市場経済を提示した。18世紀の社会において、アダム・スミスが何を課題ととらえ、どんな解決策を見いだしたのか、読み取りたい。

アリストテレス

前384~前322、古代ギリシアの哲学者。中世ヨーロッパに大きな影響を与え、「万学の祖」と言われた。著書『ニコマコス倫理学』は、「彼の思考を追体験できる」と、出口先生お勧めの1冊。

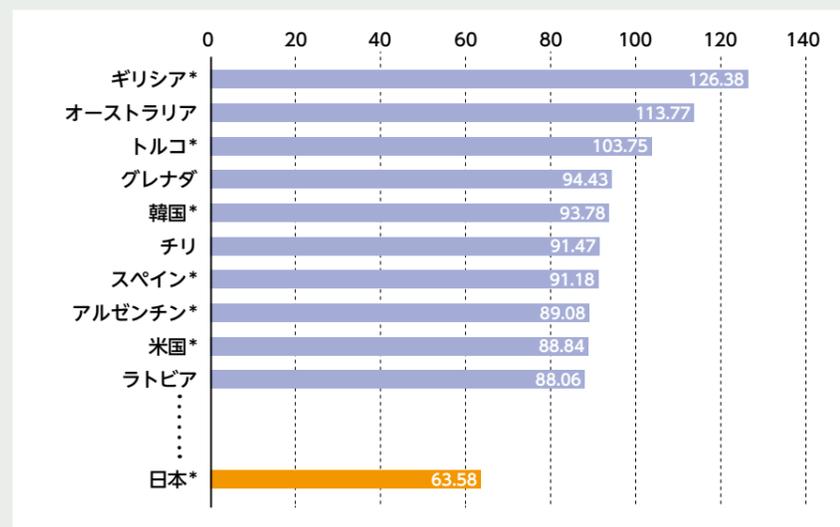
図表⑤ 出口流「本の読み方」5カ条

- 1 古典は原典にあたる**
▶ 解説書には少なからず解説者の意見が混入するので、できれば原典を読みたい。
- 2 一部でもOK**
▶ 『貞観政要』などの大部の古典を通読するのが大変なら、一部を読むだけでもOK。
- 3 冒頭で本の良し悪しを判断する**
▶ 著者が最も力を入れる冒頭10ページで、通読するか否か判断する。
- 4 速読はしない**
▶ 速読では、知識は得られても思考することができない。考えながら熟読する。
- 5 新聞の書評で本を探る**
▶ 本選びには新聞の書評が一番。プロの書評家がいるため信頼できる。

たら、その書評家のセンスと合うわけですから、その書評にしばらく付き合うのもいいでしょう。

ジョージ・オーウェルは『1984年』という小説で独裁者ビッグ・ブラザーに「無知は力なり」と言わせています。人の言いなりにならず、人生を謳歌するためにも「知識は力なり」と言えるように学び続けましょう。

図表③ 大学進学率の国際比較(2017年)



「大学」の定義はUNESCOに基づき、日本の4年制大学・大学院、短期大学などに相当する。総入学人数(浪人生・留学生・社会人を含む)を大学入学適齢人口で割っているため、100%を超えることがある。*印は前年のデータ。出典: GLOBAL NOTE

理事会・評議員会開催報告

2019(令和元)年5月31日に第20回理事会を、6月21日に第17回評議員会、第21回理事会を、いずれもアルカディア市ヶ谷(私学会館)で開催しました。2018(平成30)年度の決算が第20回理事会及び第17回評議員会で承認されました。

また、第17回評議員会において、任期満了に伴う理事の選任が行われ、その後の第21回理事会で理事長、常務理事が選定されました。

各会議のその他の議題についても、すべて提案どおり議決されました。

■ 理事会・評議員会の決議事項・報告事項

<p>第20回理事会</p> <p>【決議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告の承認について 平成30年度決算の承認について 基本財産の指定について 改元に伴う関係規程の一部改正について 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について 内閣府に対する事業報告等に係る定期提出書類について 維持会員の状況について 	<p>第17回評議員会</p> <p>【決議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告の承認について 平成30年度決算の承認について 評議員の選任について 理事の選任について <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 基本財産の指定について 改元に伴う関係規程の一部改正について 内閣府に対する事業報告等に係る定期提出書類について 維持会員の状況について
<p>第21回理事会</p> <p>【決議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 理事長の選定について 常務理事の選定について 理事長職務代行順序の決定について 	

■ 理事の選任、理事長等の選定について

選任された理事		任期満了となった理事	
理事長	小原 芳明(玉川学園理事長、玉川大学学長)	理事長	酒井正三郎(中央大学総長)
常務理事(常勤)	徳久 治彦(最終官職:北海道大学理事・事務局長) [※] 守田 芳秋(前早稲田大学常任理事) [※]	常務理事(常勤)	素川 富司(前日本私立大学協会調査役(最終官職:国立教育政策研究所長)) 大沼 聡(元文化服装学院学長)
理事	井上 寿一(学習院大学学長) [※] 坂根 康秀(山内学園理事長) [※] 滝川 嘉彦(滝川学園理事長・学園長) 福原 紀彦(中央大学学長) [※] 牧内 良平(神奈川大学理事長) 村田 治(関西学院大学学長) 本山 和夫(東京理科大学理事長)	理事	大塚吉兵衛(日本大学学長) 小原 芳明(玉川学園理事長、玉川大学学長) 滝川 嘉彦(滝川学園理事長・学園長) 福元 裕二(永原学園理事長・学園長) 牧内 良平(神奈川大学理事長) 村田 治(関西学院大学学長) 本山 和夫(東京理科大学理事長)

*任期は2021(令和3)年6月に開催予定の定時評議員会の終結の時まで ※は新任

■ 評議員の選任

退任 (2019年3月31日)	岡崎 淑子(前聖心女子大学学長)	就任 (2019年6月21日)	大場 昌子(日本女子大学学長)
--------------------	------------------	--------------------	-----------------

*任期は2021(令和3)年6月に開催予定の定時評議員会の終結の時まで

2018(平成30)年度 事業報告

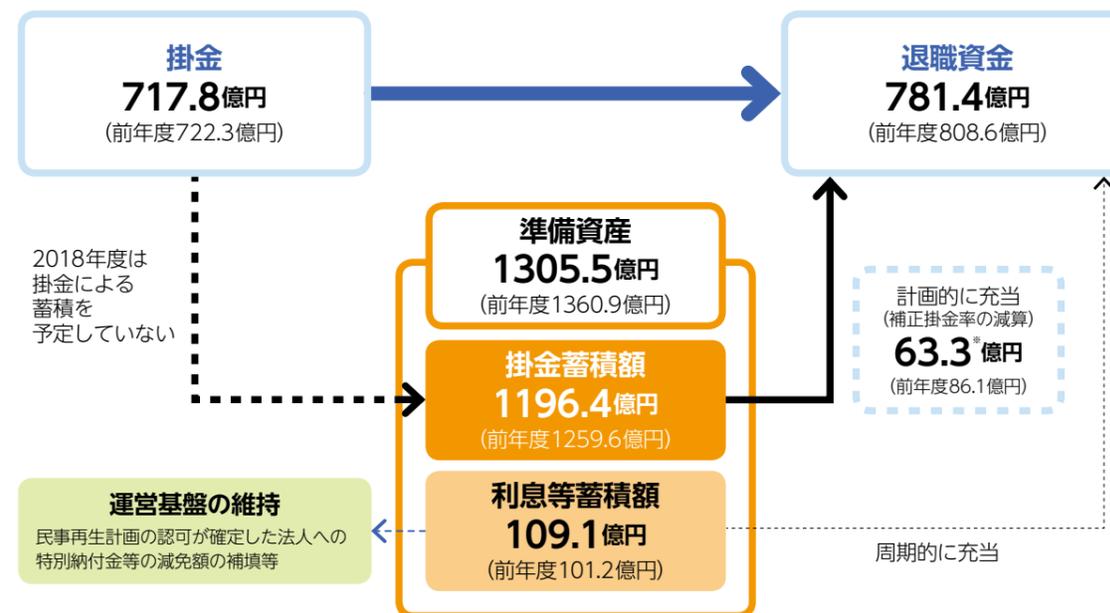
2018年度は、公益財団法人への移行時の内閣府からの指導に基づき、引き続き準備資産を退職資金の1年分相当に近づける方針に則った掛金率としていることから、退職資金が掛金を63億円上回りました。

2018年度の退職資金は、退職者の減少等により前年度より20億円減少し、2018年度末の準備資産は1306億円(退職資金の1.67年分)となりました。2019年度からの第11次掛金率においても準備資産を計画的に1年分相

当まで減額する方針を継続しているため、今後も退職資金が掛金を上回る状況が続きます(下図参照)。

期末の維持会員数は、新規加入法人はなく、資格喪失した学校法人が2法人あったため、595法人となりました。教職員数については、新規登録者数が前年度より509人増の10,457人、退職者数が前年度より470人減の10,104人となり、結果、期末の登録教職員数は353人増の12万8703人でした。

■ 2018年度の退職資金交付事業に係る収支



* 掛金と退職資金(退職資金特別交付金を含む)の差額は63.6億円ですが、教職員登録情報の訂正処理の影響で掛金蓄積額は取崩額63.3億円となっています。

維持会員の退職金制度などの実態調査報告書を発行

維持会員の退職金制度などの実態に関する調査を実施し、2018年9月に「平成30年度退職金等に関する実態調査報告書」として、維持会員等へ報告しました。皆さまのご理解・ご協力により、全維持会員より回答いただきました。2018年度は、基本項目のほかに、教員の任期制及び年俸制の導入状況について調査しました。

広報誌「BILANC」では維持会員に役立つ情報を発信

当財団の広報誌「BILANC」は、維持会員との有益な情報の共有を目指し、当財団の決算等の情報以外にも、皆さまに役立つ情報として「道徳」「哲学」「バイリンガル」「SNS」など、話題のキーワードについての特集記事を掲載しました。また、「未来を拓く学校人」「私立大学等の今を聞く」として、学校法人の活動を取材し、ご紹介しました。

2018(平成30)年度 決算報告

当財団の財務諸表は、事業報告をもとに、公益法人会計基準に準拠して作成しています。2018年度の資産合計は2031億円、負債合計は1920億円、正味財産は111億円となりました。財務諸表及び財産目録に関しては、独立監査人(公認会計士)より、「すべての重要な点において適正に表示している」との監査報告をいただきました。

貸借対照表

流動資産は、722.4億円を保有しています。これは、翌年度以降の交付となる主に3月退職者への退職資金の未払金722.5億円を含む流動負債722.7億円に対応しています。

固定資産の退職資金交付準備特定資産(掛金蓄積分)と、それに対応している(同額である)固定負債の退職資

金交付準備金は、1196.4億円となりました。また、退職資金支払準備特定資産(利息等蓄積分)は、7.9億円を繰り入れ109.1億円となりました。この金額は、一般正味財産のうち特定資産への充当額となります。この結果、2018年度の正味財産合計は、前年度より7.9億円増の110.8億円となりました。

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
流動資産合計	72,235,385,182	75,690,638,603	△ 3,455,253,421
固定資産合計	130,847,814,476	136,431,719,988	△ 5,583,905,512
(1) 基本財産	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産	130,643,940,750	136,178,561,414	△ 5,534,620,664
①退職給付引当資産	97,520,000	92,510,000	5,010,000
②退職資金交付準備特定資産	119,635,216,936	125,964,487,010	△ 6,329,270,074
③退職資金支払準備特定資産	10,911,203,814	10,121,564,404	789,639,410
(3) その他固定資産	103,873,726	153,158,574	△ 49,284,848
資産合計	203,083,199,658	212,122,358,591	△ 9,039,158,933
負債及び正味財産の部			
流動負債合計	72,268,749,847	75,769,896,802	△ 3,501,146,955
固定負債合計	119,734,328,034	126,061,979,422	△ 6,327,651,388
(1) 退職給付引当金等	99,111,098	97,492,412	1,618,686
(2) 退職資金交付準備金	119,635,216,936	125,964,487,010	△ 6,329,270,074
負債合計	192,003,077,881	201,831,876,224	△ 9,828,798,343
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
一般正味財産合計	10,980,121,777	10,190,482,367	789,639,410
正味財産合計	11,080,121,777	10,290,482,367	789,639,410
負債及び正味財産合計	203,083,199,658	212,122,358,591	△ 9,039,158,933

正味財産増減計算書

今期は経常収益が経常費用を7.9億円上回りました(当期経常増減額)。その結果、一般正味財産の期末残高は109.8億円となり、正味財産期末残高は110.8億円となりました。

なお、正味財産増減計算書の当財団の経常収益には、企業会計とは異なり、退職資金交付準備特定資産の取崩額(退職資金交付準備金取崩額)63.3億円が含まれています。

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
(1) 経常収益計	79,255,661,836	82,165,889,997	△ 2,910,228,161
①事業収入(掛金等)	71,782,492,474	72,255,493,469	△ 473,000,995
②退職資金交付準備金取崩額	6,329,270,074	8,605,224,142	△ 2,275,954,068
③特定資産運用益ほか	1,143,899,288	1,305,172,386	△ 161,273,098
(2) 経常費用計	78,466,022,426	81,170,225,180	△ 2,704,202,754
①退職資金交付金等	78,143,286,911	80,861,238,289	△ 2,717,951,378
②管理経費ほか	322,735,515	308,986,891	13,748,624
当期経常増減額	789,639,410	995,664,817	△ 206,025,407
当期経常外増減額	0	0	0
一般正味財産期末残高	10,980,121,777	10,190,482,367	789,639,410
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
正味財産期末残高	11,080,121,777	10,290,482,367	789,639,410

キャッシュ・フロー計算書

公益会計基準及びその運用指針において、大規模公益法人は、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられています。平成30年度の現金及び現金同等物の期末残高は605.9億円となりました。

なお、事業活動等によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、現金及び現金同等物の増減額が33.5億円の減となりましたが、掛金蓄積額等の準備資産が確保されているため、資金が不足する恐れはありません。

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,875,142,255	△ 6,441,159,376	△ 2,433,982,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,534,620,664	7,604,009,325	△ 2,069,388,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,485,756	△ 12,715,824	230,068
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,353,007,347	1,150,134,125	△ 4,503,141,472
現金及び現金同等物の期首残高	63,938,839,621	62,788,705,496	1,150,134,125
現金及び現金同等物の期末残高	60,585,832,274	63,938,839,621	△ 3,353,007,347

中央大学

父母連絡会事務局



父母連絡会と大学を結ぶ事務局は、スタッフ4名で運営されている。左から武地紫さん、折原つが子さん、鈴木都子さん、内布諒さん。手にしているのは会報誌「草のみどり」

保護者の「熱意」をカタチにして 現役生に還元する

独自の予算で実現させた「ご当地丼フェア」

学生たちが集うカフェテリアで、ひと際目を引く「食育支援企画」のポスター。全国ご当地丼フェアの一環として、「大分鶏天丼」「帯広豚丼」「台湾鶏肉飯」「岡山デミかつ丼」などのおいしそうなメニューが並びます。

「販売開始は11時30分。教職員は注文できない『学生限定メニュー』ですが、昼休みが始まる12時30分までに売り切れることがほとんどです」と教えてくれたのは、この企画を主催している中央大学父母連絡会事務局の武地紫さん(学事部学事・社会連携課課長)。中央大学は、多摩キャンパスに4階建ての「学食棟」(正式名はヒルトップ78)をもつなど、学食が話題になることもしばしばですが、父母

連絡会が食育支援を企画したのは何か理由があるのでしょうか？

「中央大学は、約3割の学生が地方出身者です。一人暮らしで朝食をとらないという学生も多く、栄養のあるものを安く提供したいという親心と、全国の特産品を使ったご当地グルメについて知って食への関心を高めてほしいという思いから、この企画は生まれました」(武地さん)

こうして2018年に、父母連絡会の主催イベントとして「食育支援企画」を実施。2年目の今回は、日本全国に設置されている父母連絡会の支部の中から特色を生かした限定メニューを用意しました。1日限定80食ですが、ボリューム満点のメニューが300円～400円で食べられるとあって、学生たちから大人気だそうです。

「ここまで低価格で提供できるのは、食事代の一部を父母連絡会が負担しているからです」と、事務局の内布諒さん(学事部学事・社会連携課)。

「2019年5月1日現在、父母連絡会には学部生2万4873名全員の親御さんが加入していて、年会費の5000円は、学費などと一緒に収めていただいています。大学主導で何かをやりようと思ったら、



全国のご当地グルメを味わえる人気の「食育支援企画」。写真は2019年7月の北海道ジンギスカン定食

通常は意思決定までにすごく時間がかかりますが、父母連絡会の場合は独自の予算で動いているので、企画から実行までが非常にスピーディー。保護者の思いを学生たちにしっかり還元できることも強みです」(内布さん)

キャンパスの最新情報が定期的に自宅に届く

ももとは保護者と大学との情報交換を行う恒常的な組織を目指して、1983年に設置されたという「中央大学父母連絡会」。当初は任意加入でしたが、会員による全国的な支部づくりが活性化し、学内外から父母連絡会の充実を求める声が高まったため、1988年から学部在学生の父母全員が加入することになりました。大学内に設置された「父母連絡会事務局」では、武地さん、内布さんのほか、専任職員の折原つが子さんと、パートタイム職員の鈴木都子さんを加えた計4名が、父母連絡会の円滑な運営と、全国54支部との連絡・調整などの事務処理を行っています。

「主な活動内容としては、父母懇談会の開催、キャンパスライフ体験会の開催、スポーツの応援、機関誌の発行などがあります。よく高校のPTA活動の延長なのではないかと聞かれるのですが、それとは違います。保護者に大学の近況や学生生活の様子をお伝えすることは当然ですが、中央大学に通う子を持つ親同士のコミュニケーションの場として活用



父母が楽しみながら 学生を応援できる機会を 今後も提供し続けたい

学事部学事・社会連携課 内布 諒さん

事務局は「父母」「学生」「教員」の結節点だからこそ、家族的情味を醸成できる

学事部学事・社会連携課 課長 武地 紫さん



していただけたらと考えています」(武地さん)

これらの活動のうち核となるのが、6月から7月にかけて支部ごとに行われる父母懇談会です。教職員が、大学の近況や学生生活、進路就職情報について伝える機会、閉会後には父母同士で交流を深める懇親会も開催しています。

キャンパスライフ体験会は、毎年秋の大学祭と連動して開催。内容は、キャンパスをめぐるツアーや、就職に関する講演会などです。前回(2018年)は、多摩と後楽園の2キャンパス合わせて、実に1900名の父母が参加しました。

広報活動では、大学と学生の近況を伝えるための父母向け機関誌「草のみどり」を、なんと年6回も発行しています。

「2015年度までは年10回発行していたんです。B5判の白黒でしたが、もっと見やすくしようと、A4判のカラーにフルリニューアルして、2016年度から現在の形となりました。大学の情報はホームページで確認することができますが、保護者の方は、大学の様子や最新の就職

情報などが定期的にご自宅に届くことに意義を感じてくださっているようです。お子様が卒業した後も購読したいという声も多くいただいています」(内布さん)

保護者一人ひとりが中大応援団の一員

各支部は、最低限のルール以外は、活動内容や目的、役員数などが任されている、それぞれ独自のやり方で積極的に活動しています。

「事務局が運動部の試合スケジュールを提供すると、支部役員の方がそれを見て、『みんなで応援に行こう』と自主的に動いてくれます。他の支部と連携して、合同でスポーツ応援などに行くこともあります。例えば箱根駅伝の予選会には、北は北海道、南は熊本から、OB・OGの数をはるかに上回る父母連絡会の支部の方々が応援に駆けつけてくれます。最近ではLINEなどのSNSツールも充実している印象です」(内布さん)

スポーツ応援のほかにも、音楽サーク



父母に大学情報を届ける会報誌「草のみどり」。子どもの卒業後も購読を希望する人がいるほどの人気誌だ

ルの鑑賞会や学術講演会に参加したり、父母同士の親睦を深めるための懇親会を開催したり。聞けば、すでに子どもが中央大学を卒業して、孫もいるという親御さん同士が、父母連絡会のOBとして、今でも年に一度旅行に行っているというエピソードもあるそうです。

「親も中大卒」というのならまだしも、熱心に活動する方のなかに、自らも中央大学で学んだという方はほとんどいません。「子どもを同じ大学に通わせている」という共通点のみによって、保護者同士がコミュニティを形成し、主体的に活動しているのです。そのモチベーションについて、学事部学事・社会連携課副課長の折原さんは、「学生との距離感の近さが、親御さんを中大ファンにさせているのでは」と言います。

「父母懇談会などでは、学生の応援団や音楽サークルが招待され、日ごろの練習の成果を披露することもあります。彼らの一生懸命な演技や演奏を見ると、そのなかにわが子がなくても、『この子たちを応援したい!』『そのためにも父母が連携しなくては!』と思ってくれるようです」(折原さん)

武地さんはこうも指摘します。

「私も子を持つ親なので気持ちがわかるのですが、子どもが大きくなり、巣立っていくことはうれしい反面、寂しい気持ちにもなります。地方在住で、子どもを送り出した親御さんにとってはなおさらです。まずは親同士が仲良くなって楽しんでほしい。私たちは、そのきっかけとなる“場”を提供させてもらっているのです」

交流の“場”をつくり 親子3代で中大ファンに

近年、保護者と大学の関係は密になっています。かつては、大学の入学式や卒業式に出席する親は少数派でした



父母連絡会は全国に54の支部があり、それぞれで独自の活動を行っている。父母どうしの関係が密で、有志による「運動部の応援ツアー」なども盛んに企画されている。写真は愛知県支部によるアメリカンフットボール部応援

が、最近はそのとは言い切れません。また、成績や就職先に関する問い合わせも増えるなど、大学に対する保護者の関心は年々高まるばかり。

その一方で、“うちの子は大学や将来のことを話してくれない”と悩む保護者も増えています。「保護者と大学」「保護者と子ども」「保護者同士」と、それぞれにおけるコミュニケーションを円滑にするためにも、父母連絡会に求められる役割は今後も広がっていきそうです。

「本学の特徴を示す言葉に、『家族的情味』というのがあります。一人ひとりの顔が見える親身な教育を通じて、教員と学生、保護者を加えた三者が親し

みと信頼関係を築くという意味なのですが、私たちはそれを具現化したいと考えています。保護者の方に、大学を中心としたお子様の生活を伝えるのがわれわれの使命。動画を活用するなど、手段は変わっていくかもしれませんが、これからも思いは変えずにやっていきたいと思えます」(武地さん)

保護者自身が楽しみながら子どもの通う大学のイベントに参加し、保護者同士の交流や大学への理解を深めていく。そうして大学自体のファンになれば、子どもが大学を卒業した後も、さらには孫の代までも、中央大学を応援し続けられるのかもしれませんが。

学校散歩

学生を見守る 丘の上の「お稲荷さん」

1980年に神田駿河台から移転し、大学の郊外移転の先駆けとなった中央大学多摩キャンパス。多摩丘陵の森の中にある518,401㎡の広大な敷地に、多彩な施設と文系学部の学生たちが集まっています。中央に位置するゆるやかな丘の上を登ると、ひっそりと祀られているのが金住稲荷。その昔、辺りが金住院という寺院の所有物だったことを彷彿とさせる佇まいです。



毎年2月に例大祭が営まれ、中央大学は鳥居を1基ずつ奉納しています。参道には「まむしに注意」の看板も



維持会員通信

MEMBERS



名称変更と 看護学部新設で 気分新たに

01

- ▶ 法人名 大垣総合学園
- ▶ 大学名 岐阜協立大学
大垣女子短期大学



2019年4月、岐阜協立大学となって初の入学式を挙行。看護学部の開設もあり、女子学生の比率が増えました。

本学は地元自治体、産業界、教育界の支援を受けて、岐阜県下初の私立大学として1967年に設立し(当時の名称は岐阜経済大学)、52年の月日が流れました。設立当初は経済学部経済学科のみの単科大学でしたが、その後、経営学部を開設し、特に経営学部のスポーツ経営学科は「スポーツ」の要素と「経営学」の融合というユニークな学びで注目されました。近年は、学生定員の40%以上がこの学科であることや、運動部活動が全国大会などで大いに活躍したことから、「スポーツが盛んな大学」という印象が強まっています。

他方、2017年には近隣の大垣女子短期大学と法人合併し、2019年4月より看護学部を開設するとともに、大学名称を「岐阜協立大学」に変更。社会科学分野に医療分野が加わったことで、学生に幅広い学びを提供できるようになりました。また、新たな大学としてスタートを切るべく、学章や学歌も一新しました。

慣れ親しんだ“経済”のついた大学名称を変えることについては、学内外からさまざまな意見がありました。しかし大学名称を変え、50周年記念の事業としてキャンパスの校舎や前庭をリニューアルしてきたことで、対外的にも、新しく生まれ変わった印象を与えています。

経済大学時代は男子学生の在籍率が高かった本学も、看護学部ができたことで女子学生が増え、学生の4人に1人を女子学生が占めるようになりました。歳月を重ねることで、女子の比率はますます高くなっていくはずだ。

こうした変化は、「新学部開設」「キャンパス整備」「大学名称変更」のいずれかだけでは生まれなかった効果であると考えています。地元住民が抱く本学のイメージは、依然として「男子学生ばかり」というものですが、それを一新し、地域に寄り添いダイバーシティ教育を実践する大学として、新たな歴史を重ねたいと思っています。

今年で3回目 官学連携の防災 イベントが好評

02

- ▶ 法人名 大阪経済大学
- ▶ 大学名 大阪経済大学

大阪経済大学は、健康づくりと災害に強いまちづくりを目的とした防災ウォーク「OSAKA5GO! WALK～災害に強いまちづくりは健脚から～」を大阪市東淀川区役所と共催で、2017年から12月の第1土曜日に開催しています。3回目となる2019年度は、12月7日(土)に開催します。

昨年6月の大阪府北部地震では多くの帰宅困難者が発生し、都市型地震発生の課題を浮き彫りにしました。その他多くの災害の教訓を踏まえ、災害発生時に冷静に対応できるよう、備えを万全にしておくことが必要です。

本学では、巨大地震等の発生時に外出先で帰宅困難者となった際に、歩いて帰れる20kmを目安として、5時間歩ける健脚づくりと、普段から何気なく歩いているまちを防災という視点から見直して、まちの魅力を再発見することを目的に、東淀川区を歩くイベントを開催しています。

スタート・ゴールは、災害時避難所でも

ある本学。5km(高齢者や子どもにもおすすめの体験コース)、10km(ファミリーコース)、20km(健脚の方向けのチャレンジコース)の3コースを設けています。また、キャンパスでは防災備蓄品の試食コーナーや地震体験車、ステージイベントなども登場し、防災や健康について学べる場を提供しています。イベントには誰でも参加ができ、毎年1,000人以上が来場しています。

今年度は、大学東西校地の北側歩道約1,000㎡を防災用公開地として整備しました。ここはクールスポットとして、水の気化熱を利用して周囲の空気を冷やすミスト発生器を設置したほか、12本のソメイヨシノが日差しをさえぎり木陰をつくる地上部緑化などを行い、災害時に炊き出しができる「かまどベンチ」9基も設置しました。

都市型大学として、地域の防災活動と健康づくりへの寄与、学生の防災教育を目的とした大学・行政・地域・企業の連携を強化しています。



2017年より、大阪市東淀川区役所と共催して防災ウォークを実施。写真は校内のスタート・ゴール地点。

音楽を用いた リハビリで 患者を前向きに

03

▶ 法人名 四條畷学園
▶ 大学名 四條畷学園大学
四條畷学園短期大学



授業では学生が演奏や手拍子、ハミングをすることで、音楽を用いた作業療法の実践を学んでいます。

四條畷学園大学はリハビリテーション学部(理学療法専攻、作業療法専攻)と看護学部からなり、「報恩感謝」の建学の精神にのっとり、社会貢献にかなう人材育成を行っています。特徴的な研究・教育の1つに、作業療法専攻で行う「音楽を用いたリハビリテーション」があります。作業療法とは、さまざまな作業に取り組んでもらうことで社会復帰を目指すもので、作業の1つとして音楽を用います。作業療法のなかでは比較的広く行われる方法で、具体的には、ハンドベルを鳴らしたり、音楽に合わせて手拍子をしたり、ハミングで歌ったりすることが、これに当たります。こうした作業は、障がいを持った患者が基本動作や日常生活活動を取り戻したり、意欲・思考・注意などの脳機能を向上させたりすることにつながります。

本学の授業では、音楽を治療的に使うための理論を学ぶのはもちろん、レクリエーションの1つとして、曲選びから場面設定

も含んだ実践も行います。

また、音楽は記憶に与える影響も大きく、認知症の方などには、懐かしい音楽を聞くことで、当時の思い出が蘇り、かつての生き生きとした心を取り戻す人もいます。現場の作業療法で、音楽を取り入れた経験のある西田齊二講師は、統合失調症の方が自ら部屋を出て、鳴っている音楽に反応し、活動量が増えていく様子を目の当たりにしたそうです。音楽を用いた作業療法では楽器演奏も行います。合奏では、各自楽器を任されることで使命感や責任感が生まれ、演奏後には達成感を得られることから、さらなるリハビリテーションへのモチベーション向上につながると報告されています。患者にとってリハビリはつらいものです。いかにして、つらいリハビリに取り組んでもらうかが、作業療法士の腕の見せどころです。本学では、楽しく続けられるリハビリの手段として、音楽に取り組める作業療法士の育成に努めています。

ボランティア・ サティフィケート・ プログラム

05

▶ 法人名 明治学院
▶ 大学名 明治学院大学



3月22日の第1期修了式では、「プログラムでの活動が就職活動に役立った」と話す学生もいました。

本学では2016年度より、「明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム」を発足し、今年3月に第1期生12名が修了しました。

このプログラムは、本学の教育理念である“Do for Others”を具現化し、ボランティア実践と大学での学びを深めるものです。学びを通じて、本学の「5つの教育目標」の1つにある「共生社会の担い手となる人間の育成」を目指しています。

カリキュラムの柱は、「所定のボランティア実践」「指定科目の単位修得」「実践と大学における学びを結びつけるインテグレーション講座の受講」の3つ。学生がプログラムに参加するきっかけはそれぞれですが、活動を通じて、自分に必要な力や足りない力を見つけながら、大学での学びへの目的意識を得ていきます。これにより大学での学びを「生きた学び」として、知識や経験を深めていくことができました。

修了式では松原康雄学長から、「それぞ

れが多くボランティア活動に参加したと思いますが、自身だけの経験に留めておくのではなく、周りの環境づくりにぜひ役立ててほしい」との式辞がありました。本学は今後も多くの在学生在がこのプログラムの修了を目指し、学びと実践を積み上げてほしいと願っています。

なお、本学のボランティアセンターは、阪神・淡路大震災(1995年)での学生ボランティア活動をきっかけに、1998年に横浜キャンパスで、99年に白金キャンパスで、それぞれ設立されました。2003年にはボランティア活動が評価され、文部科学省の「特色ある教育支援プログラム」に選定。07年からは、ボランティア活動への奨学金や、学生ボランティア団体の育成資金として、「ボランティアファンド学生チャレンジ賞」がスタートしています。

本学では今後もボランティアセンターと協力しながら、学生の活動を支援し続けていきます。

南三陸と深谷の 「今」を語り継ぐ 学生の産業支援

04

▶ 法人名 智香寺学園
▶ 大学名 埼玉工業大学



宮城県南三陸町の復興行事では、学生が地元・埼玉県深谷市の郷土料理「煮ぼうとう」を販売しました。

その結果自らのキャリアプランを探るスタディツアーの設計も手がけました。2014年8月には3泊4日のツアーを実施し、5大学36名の学生が参加。その後、ツアーに参加した本学学生とともに学内団体「出会いのM3ゼミ」を設立し、現地での産業支援活動に携わりながら、被災地の現況を学園祭で発表してきました。

同ゼミではこれまでに、南三陸町福興市の運営ボランティアをはじめ、現地の桜植樹祭での飲食・物販ブースなどの出店、民泊や山里海の体験活動などを行ってきました。これらの活動継続により、現地でも本学のことが少しずつ知られるようになり、地元メディアから取材を受けるまでになりました。

未曾有の人的・物的被害を受けた南三陸町が復興するきっかけとなるよう、本学では学生の能動的な活動を支援しており、現地の方々楽しく幸せになるような活動を、引き続き展開していきます。

本学では工業系大学の強みである教育研究の視点から、学生の主体的な産業支援のかたちで、東日本大震災被災地の支援活動に取り組んでいます。今年5月には、宮城県南三陸町寺浜の神割崎キャンプ場で開催された第6回復活潮騒祭りに、本学が所在する埼玉県深谷市の郷土料理「煮ぼうとう」の物販や、入浴剤製作実験の各ブースを出店しました。

支援活動に参加した学生は、煮ぼうとうの由来やつくり方などを来場客に説明しながら、多くのコミュニケーションを取り、交流していました。また、入浴剤製作実験ブースでは、地元の小学生が数多く訪れ、実験を通じて参加学生と友だちのように親しくなっていました。

この活動は、本学工学部生命環境化学科の松浦宏昭准教授や職員が継続的にサポートしています。

松浦准教授は、南三陸町の被害や産業復興状況を、学生自身が見て・感じて・考えて、

悠久崇徳学園は1992年に長岡看護福祉専門学校(看護学科・介護福祉学科)、2008年に上越看護専門学校(看護学科)を開学し、以来、長年にわたって、地域社会に貢献できる医療・福祉サービスの実践者を育成してきました。こうした実績をもとに、2019年4月には、中越地域で初となる看護系大学の長岡崇徳大学を開学しました。

教育の柱とするのは、「人々の健康と福祉に寄与し社会に貢献する人材の育成」です。「徳を崇めうやまう」という崇徳の精神を礎に、「豊かな人間性と高い倫理観」「看護実践力」「連携・協働力」「探究力」「地域的・国際的視野」を身につけた看護専門職者の育成を目指してまいります。

本学の特徴の1つが立地です。本学の周辺には、医療法人「崇徳会」、社会福祉法人の「長岡福祉協会」「長岡老人福祉協会」、病院・福祉施設の食事を提供する「株式会社マイステルジャパン」、ボランティア活動や介護サービスを行うNPO法人「ボランテ

ア連合会」が集まり、本学を加えた計6法人からなる「長岡医療と福祉の里」を構成しています。

これら医療と福祉の現場を身近に感じながら、一部を「キャンパス」として使用し、実践的な学習機会を提供していきます。これにより、高度な看護の実践者として、これからの地域医療に貢献できる人材を育成していきます。

学修科目にも、本学ならではの工夫があります。「地域包括ケア論」では、本学グループの施設である高齢者総合ケアセンターこぶし園の取り組みなどを通じ、全国でも先駆的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)を学ぶことができます。

また「災害看護論」では、新潟県中越地震(2004年)、中越沖地震(07年)の体験を踏まえ、災害地域での看護について学習。さらに「在宅看護学」や、保健師課程の科目を含め、地域をつなぐ看護について総合的に学習していきます。

現場を間近に 「地域の医療福祉」を 学ぶ最先端看護大

06

▶ 法人名 悠久崇徳学園
▶ 大学名 長岡崇徳大学



面接時間(グループ・個別)を設け、教員がきめ細かな教育指導を行うアカデミックアドバイザー制を実施。

なりたや 鶏のすき焼き



追手門学院

課題は事業者と自治体を いかにコーディネートするか

大阪府茨木市に立地する追手門学院大学では、同市の日本料理店「成田家」と提携して、かつてこの地域の名物料理だった「鶏のすき焼き」の缶詰を開発しました。同時に、茨木市とも連携し、この缶詰をふるさと納税の返礼品として展開しています。

開発の主体となったのが、本学のベンチャービジネス研究所です。この研究所では、ベンチャービジネスの理論的・実証的研究だけでなく、大学生の起業家や、大学発ベンチャーの育成などを行っています。

今回の缶詰開発は、市の「産学連携スタートアップ支援事業」に参画するかたちで取り組みを始めました。その際、「単なる新規事業への進出ではなく、近年注目を浴びている『ふるさと納税返礼品』を開発することによって、地域ブランドとしての茨木市を全国展開しよう」と考えました。

開発にあたり課題となったのが、事業者(成田家)と自治体(茨木市)をいかにコーディネートするか、また、それぞれの関係者にとって、いかに成果のある製品をデザインするか、ということでした。特に成田家には、①日持ちのする製品であること、②インターネットショップなどで扱えること、③郷土色を出し、ふるさと納税返礼品に参加できること——など、具体的な製品のプランがありました。

学生発案のパッケージ デザインに事業者も大満足

これらをどのように製品に落とし込んでいけばよいかが課題となり、話し合いを重ねるなかで出た結論が、形態は「缶詰」とすること、そして中身は、古くから茨木の人に親しまれてきた「鶏のすき焼き」とするというものでした。鶏のすき焼きは、成田家の創業当時の名物料理でしたが、現在では

ふるさと納税返礼品として、消えた名物を復活

提供していません。そこで、かつてのレシピを参考に割下を再現し、昔懐かしい味わいを復活させることに成功したのです。

学生は今回の産学連携事業に、「課題解決型学習(PBL)」として参加しました。現場に出てアンケート調査や心理学実験などを行ったことで、これまでに学んだ経営学やマーケティングの専門知識・理論の実践の場を持つことができました。

さらに、関係者である社会人と実際に関わり、ふるさと納税返礼品を自分たちの力で完成させたことで、実業の厳しさを体感したと同時に、大きな自信を得たように感じています。

製品開発の過程で学生が特に力を発揮したのがパッケージデザインでした。パッケージデザインについては成田家からも、「消費者の視点を加えていただき、大変感謝しています」と好評でした。

また、今回はふるさと納税をテーマとしたことで、参加学生が地元・茨木地域について真面目に考えるよい機会になったと思います。今回の事業では、ふるさと納税返礼品を完成させたことで、ふるさと納税サイトでも取り扱われるようになりました。今はまだ、広く納税者に知ってもらう段階です。そこで今年度は、返礼品以外の販路をいかに開拓していくかが課題です。そのため、大学教員の知見と学生の積極的な参加を活かしつつ、引き続き本事業を進めたいと考えています。



私立大学等の今を聞く

令和元年に描く大学教育の未来



公益財団法人日本高等教育評価機構
相良憲昭 理事長



公益財団法人日本高等教育評価機構
伊藤敏弘 事務局長

国際評価は「下げ止まり」

イギリスの高等教育専門誌「THE (Times Higher Education)」が発表する「THE世界大学ランキング2019」で、日本の大学は103校がランクインし、校数がアメリカに次いで2位となりました。

単独では東京大学が順位を4つ上げたものの42位で、世界のトップ大学とはまだ差がありますが、THEは「日本は数年にわたる衰退と停滞を乗り越え、確かな進歩を遂げた」と称賛しています。

その一方で、THEは「日本の大学の

大半は依然として衰退、あるいは静止状態」にあると指摘し、競争力の強化には「はるかに大きな投資と国際化の努力が必要」と述べています。

日本では2004年度より、すべての大学、短期大学、高等専門学校が、7年以内ごとに評価機関の評価を受けることが法律で義務づけられました。これを「認証評価制度」といいます。この制度の目的は、評価することで、研究や教育の質向上を支援する点にあります。

認証評価を実施するに当たり、国立大学と私立大学では特性が異なるため、2004年に日本私立大学協会

を母体とする日本高等教育評価機構(JIHEE)が設立されました。

現在およそ350校の私立大学が加盟し、第1期および第2期(2005~2017年度)までに延べ650大学の評価を完了しています。

モデルは米国の評価制度

JIHEEの伊藤敏弘事務局長は設立経緯をこう語ります。

「アメリカでは1885年にボストンなどニューイングランド地区を担当するニューイングランド地区基準協会が設立され、地区別の大学評価制度が始まりました。現在では6地域に評価団体があります。歴史あるアメリカの評価制度を参考にして、JIHEEを設立、私学に特化した認証評価システムを構築してきました。

アメリカの評価制度は、アクレディテーション・システムと言いますが、その根本精神は、ボランティア・ピア・レビューという言葉で表現され、大学人同士で自分の所属大学以外を

● THE世界大学ランキング

国別大学数		日本の大学TOP 5	
1位	米国 (172校)	42位	東京大学
2位	日本 (103校)	65位	京都大学
3位	英国 (98校)	251-300位	大阪大学
4位	中国 (72校)	251-300位	東北大学
5位	インド (49校)	251-300位	東京工業大学

世界で最も利用されている大学ランキングといわれ、主に大学院の研究力に着目している。

2019年版では世界86カ国1258校がランクイン。

出典：THE (Times Higher Education), THE世界大学ランキング日本版

自発的に評価し合い、大学をよりよくするために話し合うというものです。当機構もこの精神にのっとり、多くの評価員が全国を飛び回っています」

現在、加盟大学の教職員および事務職員が半分ずつ評価員となり、1チーム5人体制で認証評価を実施しています。

評価員は献身的に評価業務に取り組んでいます。しかし、制度そのものや評価を受ける大学側などに課題があると、JIHEEの相良憲昭理事長は語ります。

「アメリカのアクレディテーション・システムは、文字通りボランティア・ピア・レビューで、政府が関与しておらず、大学が自主的に制定した制度です。各地域に基準協会が分かれているのも、地域によって社会状況や働く場が異なるからです。つまり、卒業生がそれぞれの地域に合った活躍をできるように、地元大学を評価しているわけです。

日本でも本来はそうしたシステムにするべきでしたが、政府の指導のもと、法令化された全国一律の制度として生まれました。そのため、大学は自主的に改善に取り組むというより、認証評価を受けて適合であればよいという形式主義に陥ってしまうおそれが



あるのです。大学としても評価を受けるための準備に相当の負担があり、仕方なく受けているという面もあるのでしょう。しかし、学生のためにこの制度をきっかけとして改善し、質を高めていくと考えれば、負担感はないはずです」

大学側としても、評価を1～2巡しか受けていないため勝手が分からないし、様子見という実情もあるのかもしれないと語ります。

また、認証評価制度が政府の指導下で行われたことで、学校教育法に基づく大学設置基準や財務状況のチェックも併せて実施するようになりました。これにより教育方針や環境、カリキュラムの評価に特化できず、評価する側もされる側も負担が大きくなりました。

とはいえ、世界大学ランキングを発表するTHEが指摘するように「衰退あるいは静止状態」では、日本の大学の未来もないし、日本自体も衰退しかねません。

評価すべきは学生の成長

認証評価制度では、本来、大学の何をどのようにチェックするべきなのでしょう。伊藤事務局長はこう説明します。

「基本的には、学生が大学で何を身につけることができるか、そのためのカリキュラムの内容はどうか、という点です。最近の傾向として、資格取得に比重を置いたカリキュラムが増えてきました。もちろん資格のための勉強はいいことですが、大学には、学生本人の自主性をもっと重視してもらいたいと思っています。経済界が大卒新人に求めるスキルも変わってきており、大学教育の付加価値が問われています。学生の満足度を高めれば中退率

も下がるはずですよ」

近年、学生や保護者が関心を持ちそうな学部・学科の新設や、新たな学部・学科名への名称変更が増えていますが、いったい何を学ぶのか分かりにくい場合もあります。

伊藤事務局長は「受験生に対して各校は、この学部・学科ではこんな力が身につくとしっかり示してもらいたい」と語ります。

こうした役割を担うのが、2015年に始まった「大学ポートレート」。900以上の大学・短期大学の教育情報をデータベース化し、公開するウェブサイトですが、そこには功罪があると相良理事長は指摘します。

「大学ポートレートは文部科学省の呼びかけで、教育情報の基本データを一律化して受験生や保護者に知ってもらうために始まりました。その理念には賛同しますが、本来は各大学が自らやるべきことで、そんなことさえやる気のない大学は、学生のためにも撤退するべきだと思います」

このように認証評価制度は、大学などの教育内容を「見える化」する役割を担っています。

「率直に言えば、カリキュラム内容の80～90%はどここの大学でも共通しています。残りの10～20%でどのような特色を出すことができるのか、その意識を大学には持ってほしいと思います。例えば首都圏と地方では就職も経済環境も違いますから、学生の卒業後を支援する独自のカリキュラムがあってもいい。また、カリキュラム同士の相乗効果を考えた教育体系も必要です。まだ、この制度では2期が終わっただけで、成果が出てくるのはこれからだと思います。小規模な大学ほど積極的に受審して活用してほしいですね」と、伊藤事務局長は言います。

本来は「大学強化」制度

具体的には、どのようなカリキュラム改革が考えられるのでしょうか。伊藤事務局長は、1990年代に開学したある大学を例に挙げました。

「この大学は当初、募集定員割れをする苦戦を強いられましたが、学生が希望に応じて科目を選べるコース制を導入したほか、教職員全員が経営に参画するスタッフ会議の開催や、若手人材の学長・学部長登用などの改革で受験生が増えました」

コース制は従来の学科以上に、学生の目指す進路とカリキュラムが明確になります。このため学科制からコース制に切り替えたり、コースを新設したりする大学が増え、徐々に日本の大学も変わりつつあります。

「アメリカのニューイングランド地区基準協会では、評価制度を『大学の窓ふき』と言っています。つまり、窓をきれいにしてお外からよく見えるようにするという意味です。アメリカの大学は経営・財務状況もすべて公開しています。また、卒業生を大事にしており、活躍している卒業生を社会に向けてアピールするなど卒業後も支援しています。日本でも、就職率や資格取得率ばかりではなく、豊かな人間性や教養を身につけてもらうことを重視し、卒業生を大切にすべきでしょう」と、伊藤事務局長は語ります。

JIHEEでは、欧米の認証評価制度を調査研究する事業も行っており、

2016～2017年度の調査では、アメリカの高等教育アクレディテーション機構(CHEA)を訪問しました。

「CHEAでは、優れた教育を行っている大学を表彰し、その成功事例を発表しています。日本でも表彰制度を導入できないか、いま検討を進めています。2018年度から始まった第3期では成果事例に焦点を当てていきたいと考えています」と、伊藤事務局長。

相良理事長は「そもそも認証評価という言葉がいけないのではないかと語ります。

「われわれの仕事は適合の審査ではなく、大学の改善なので、大学強化制度と呼ぶ方がふさわしいと思っています」

大学は職員あってこそ

JIHEEでは第3期の重点項目の1つとして、直近の設置計画履行状況および過去の認証評価によって指摘された改善への対応状況などの自己点検評価を進めています。

「法令や設置基準の遵守は前提として、教育環境や学生支援の質は大学側が決めることであり、それを自己点検評価し、私たちはその大学が決めた質を検証するだけです。大学ごとに質は違っていいと思っています。ただし、ちゃんと学生に説明して、約束通りに履行してほしいということなのです」と、伊藤事務局長は語ります。

いっぽう相良理事長は、大学職員



への期待を次のように語ります。

「社会はどんどん変わっていくのですから、大学がそこから生じるニーズを取り込んでいくのは当然のこと。ただし、人間性や教養を支える価値教育には一貫性が求められます。1991年に一般教養科目必修制が撤廃されましたが、本来はやるべきではなかったと思います。今後、大学経営の改革は事務職員と教員が両輪となって同じ半径と同じ速度で回していくことが必須となります。大学業務は年々、複雑化しており、職員に求められる能力はますます高くなっています」

高度経済成長期には、組織に逆らわず効率よく働く企業戦士が求められていましたが、現在では考える力と専門性と人間力を持った社員が必要とされています。日本の経済停滞も、その原因の1つが教育制度にあることは間違いありません。高等教育機関の改革は、今後の日本の浮沈を大きく左右するに違いありません。私学に寄せられる社会の期待や、私学の果たす役割は、今後いっそう大きくなっていくことでしょう。

編集後記

当財団では6月21日開催の評議員会において、新理事会が発足しました。また、新たな体制として、小原芳明理事長を中心に、徳久治彦常務理事と私、そして事務局の皆さんが力を合わせて業務を担うこととなりました。当財団の主要な役割である退職資金交付事業の安定的な運営に一層努めて参りますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

今号より編集を担当させていただきます。本誌BILANCは、「つりあい」、「均衡」を意味するラテン語に由来することから、編集・企画にあたっては、当財団が維持会員の皆さまとともに歩んでいく姿を基本としたうえで、内容等の充実をさらに図っていきたくて思っています。是非、皆さまからのご意見・ご要望などお寄せいただければ幸いです。

(常務理事 守田芳秋)

未来のために、 私学とともに

当財団の退職資金交付事業は、教育基本法の趣旨に則り、私立大学等教職員と国公立大学等教職員との待遇の均衡を図り、安心して教育研究活動に専念できる環境を確保することを目的としています。国は、この事業が広く社会全体に貢献していることから、学校法人が納入する掛金を助成の対象とし、私立大学等に直接補助しています。

●法人情報（平成30年度）

加入法人数	595法人
月平均登録者数	13万6902人
経常収益	793億円
経常費用	785億円
準備資産	1306億円

教職員の待遇の安定と向上のため、学校法人の経営を
支援することにより、広く社会に貢献しています。



公益財団法人
私立大学退職金財団